2026年10月30日現在

Monthly Report

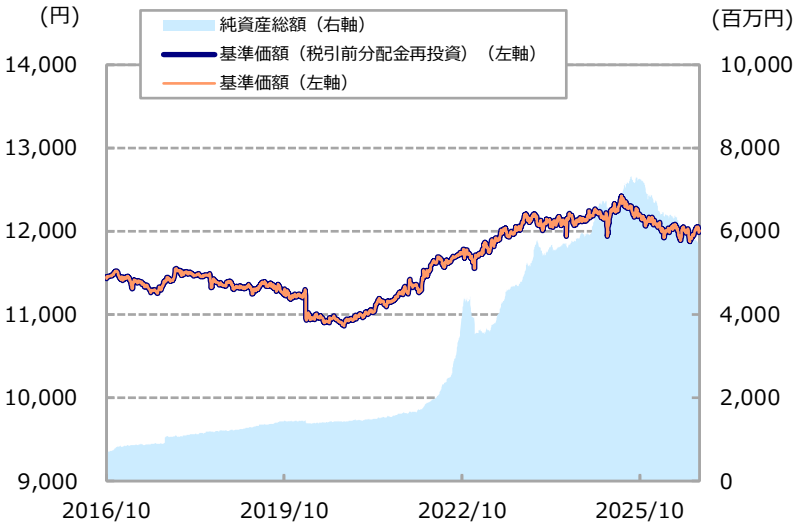
東京海上セレクション・物価連動国債
愛称：うんよう博士

追加型投信／国内／債券

日経新聞掲載名：セレ・物価

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2004年11月17日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	12,003 円
純資産総額	5,710 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+0.32
3ヵ月	-0.11
6ヵ月	+0.18
1年	-1.57
3年	-0.41
設定来	+20.03

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

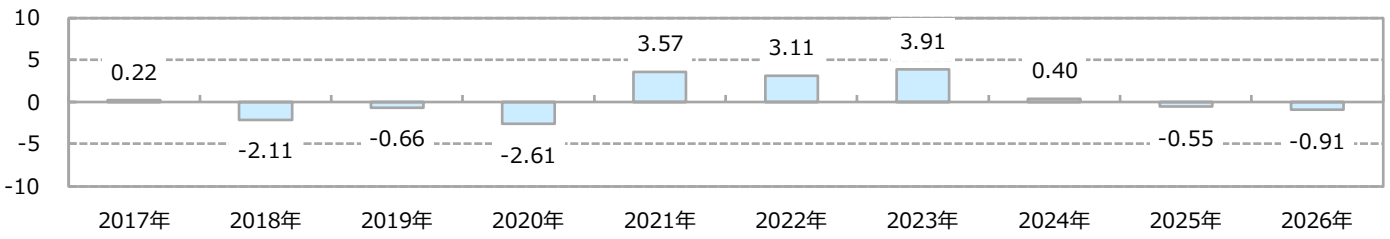
分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

決算日	決算日	分配金
第18期	2022/10/26	0
第19期	2023/10/26	0
第20期	2024/10/28	0
第21期	2025/10/27	0
第22期	2026/10/26	0
	設定来累計	**分配実績なし**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末と基準日の騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※6ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

東京海上セレクション・物価連動国債　愛称：うんよう博士

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、ＴＭＡ物価連動国債マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

債券種別構成（%）

種別	比率
物価連動国債	99.8
その他債券	-
短期金融資産等	0.2
合　計	100.0

純資産総額	15,760 百万円

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

残存年限別構成（%）

残存年限	比率
1年未満	-
1年以上3年未満	37.5
3年以上7年未満	38.2
7年以上10年未満	24.1
10年以上	-

平均残存期間（年）	4.5

組入上位10銘柄

	銘柄	クーポン（%）	償還日	比率（%）
1	第２３回利付国債（物価連動・１０年）	0.100	2028/3/10	19.1
2	第２４回利付国債（物価連動・１０年）	0.100	2029/3/10	18.5
3	第２８回利付国債（物価連動・１０年）	0.005	2033/3/10	10.3
4	第２７回利付国債（物価連動・１０年）	0.005	2032/3/10	10.2
5	第２９回利付国債（物価連動・１０年）	0.005	2034/3/10	9.9
6	第３０回利付国債（物価連動・１０年）	0.005	2035/3/10	9.4
7	第２５回利付国債（物価連動・１０年）	0.200	2030/3/10	9.0
8	第２６回利付国債（物価連動・１０年）	0.005	2031/3/10	8.8
9	第３１回利付国債（物価連動・１０年）	0.600	2036/3/10	4.8
10				

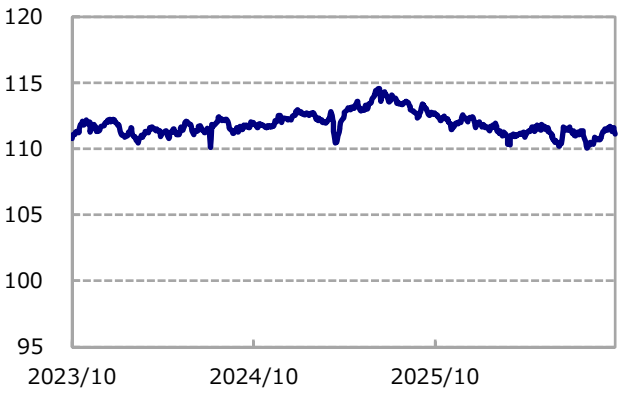
組入銘柄数	9

※6ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上セレクション・物価連動国債　愛称：うんよう博士

【ご参考】NOMURA 物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）の推移（過去3年）



※NOMURA J-TIPS Indexは、「フロアあり」（2013年10月以降発行の償還時に元本保証が付与された銘柄）の指数を掲載しています。

＜NOMURA 物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）＞
NOMURA 物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。

ファンドマネージャーコメント

＜物価連動国債市場の概況＞
新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）の収益率は、物価連動国債利回りの低下によりプラスとなりました。
月半ばにかけて、名目国債利回りの低下に連動するかたちで物価連動国債利回りは低下基調となりました。月半ば以降は、AI関連企業の過剰投資やフランス国債を巡る懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、名目国債利回りは低下基調となりましたが、物価連動国債利回りは徐々に水準を切り上げる展開となりました。最長期の物価連動国債（31回債）利回りは前月末対比では0.08%程度低下して終了しました。

＜現在のポートフォリオの状況＞
現在のポートフォリオは、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は現状市場並みとしています。

＜今後の見通し＞
グローバルな原材料価格の高騰やAI関連需要の拡大に伴う需給逼迫が物価の押し上げ要因となるなか、全国コアCPI（消費者物価指数）は当面の間、2%（前年同月比）を上回って推移することが想定されるため、物価連動国債市場は底堅く推移すると予想します。ただし、物価連動国債市場の流動性は依然として低いため、11月に予定されている物価連動国債入札や、短期的な需給環境の変化により市場が不安定化する可能性があることには注意が必要です。

※6ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上セレクション・物価連動国債　愛称：うんよう博士

ファンドの特色　（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1．主に日本の物価連動国債に投資します。

- 主に日本の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクを回避することにより実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保をめざします。
  なお、ファンドの運用はファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は主にマザーファンドで行うこととなります。

※「インフレリスク」とは、物価が上昇することにより「お金の価値」が下がってしまう可能性をいいます。

2．物価連動国債の組入比率は高位を保つことを基本とします。

- 組入れる物価連動国債の加重平均残存期間は、2013 年 10 月以降に発行された物価連動国債全体の加重平均に対して ±３年の範囲内とすることを基本とします。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■ 価格変動リスク	：	物価連動国債の価格は物価変動の影響を受ける（満期時に物価が下落した場合は債券の償還金額が元本を下回ることもあります）ため、ファンドの基準価額の動きが必ずしも金利動向と一致しない場合があります。
■ 金利変動リスク	：	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格が下落し、反対に金利が下落した場合には価格が上昇します。したがって、金利が上昇した場合、ファンドの基準価額の下落要因となります。
■ 信用リスク	：	一般に公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、ファンドの組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、ファンドの基準価額の下落要因となります。
■ 流動性リスク	：	受益者から短期間に相当金額の解約申込があった場合、ファンドは組入資産を売却することで解約資金の手当てを行いますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。これに伴い基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※6ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上セレクション・物価連動国債　愛称：うんよう博士

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	無期限（2004年11月17日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	10月26日（休業日の場合には翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※収益分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税はかかりません。 また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率0.275%（税抜0.25%）をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 上記の費用・手数料等は、定期的な見直しや取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※6ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上セレクション・物価連動国債　愛称：うんよう博士

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

■委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長 (金商) 第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。

■販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社 ＳＢＩ証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社 ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 ＳＢＩ証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　受付時間：営業日の９時～17時
ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル
ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

※6ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。